

令和6年度 益城町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

N o	項目	担当課	事業の名称	①目的②交付金を充当する経費内容③対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
								うち交付金充当額		
1	低所得世帯支援枠	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,374世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度の住民税非課税世帯(3,374世帯)	令和6年2月	令和6年4月	5,600	5,600	R5年度非課税世帯3,374世帯×70千円 合計236,180千円をプッシュで支給	低所得世帯へ給付金を支給することにより、物価高が続く中でその影響を受けた生活者に対し、経済的負担を軽減できた
2	一体支援枠	福祉課 こども未来課	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 810世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 418世帯×100千円、令和6年均等割のみ課税世帯 245世帯×100千円、子ども加算 986人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者12,414人(334,300千円)のうちR6計画分 事務費 10,906千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、事務委託料、人件費 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯(1,473世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12,414人)	令和6年6月	令和6年11月	410,409	402,309	【低所得者】 R5年度均等割のみ課税世帯810世帯×100千円 R6年度新たな非課税世帯418世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税世帯245世帯×100千円 合計247,300千円をプッシュで支給 【子ども加算】 R6年度分住民税非課税世帯の子ども111人×50,000円＝5,550,000円 および均等割のみ課税世帯の子ども74人×50,000円＝3,700,000円 合計9,250,000円をプッシュ型で支給	低所得世帯へ給付金を支給することにより、物価高が続く中でその影響を受けた生活者に対し、経済的負担を軽減できた。 子どもがいる低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰による家計への経済的負担を軽減できた。
7	低所得世帯支援枠等	福祉課 こども未来課	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 3,400世帯×30千円、子ども加算550人×20千円 のうちR6計画分 事務費 7,936千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、事務委託料、人件費 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,400世帯)	令和7年1月	令和7年10月	115,919	115,919	【低所得者】 R6年度住民税非課税世帯3,379世帯×30千円 合計101,370千円をプッシュで支給 【子ども加算】 R6年度分住民税非課税世帯の子ども558人×20,000円 合計11,160,000円をプッシュ型で支給	低所得世帯へ給付金を支給することにより、物価高が続く中でその影響を受けた生活者に対し、経済的負担を軽減できた 子どもがいる低所得世帯への給付金の支給により、物価高騰による家計への経済的負担を軽減できた。
11	推奨事業メニュー分	企画財政課	益城町LPガス価格高騰対応生活者支援事業(追加経済対策分)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、補助事業者(県LPガス協会)を通じて料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助事業者への補助金 ③補助金(4千円×6,438世帯×0.8)＋事務費(7,599千円) ※対象世帯数は県によるR5年推計値。 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月分により算出。 県交付金充当額 13,899千円 (事務費内訳) 人件費 5,026千円 広報費 22,041千円 ガス販売店報償費 86,570千円 業務管理費等 3,176千円 コールセンター等委託費 401,518千円 事務費合計518,331千円のうち本町負担分7,599千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④ 町内LPガス使用世帯(6,438世帯)	令和6年4月	令和6年11月	26,235	13,118	熊本県LPガス協会への補助を通じて、町内のLPガス使用世帯4,914世帯に対し、1世帯あたり4,000円の支援を行った。	ガス価格高騰分の支援を行うことで、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減させることがつながった。
12	推奨事業メニュー分	学校教育課	物価高騰対応学校給食費支援事業	①学校給食用食材の価格高騰が継続しており、価格上昇率が16.5%と見込まれ、学校給食食材費の価格高騰相当分を助成することで、給食の質の低下を防ぎつつ、学校給食の安定供給を図り、ひいては物価高騰による小中学生の保護者の給食費負担増を抑える(教職員は対象から除く)。 ②③小学校追加物価高騰分 34,955円×2,269食×190回≒15,069千円 中学校追加物価高騰分 49,021円×1,071食×190回≒9,975千円 計 25,044千円 ④益城町学校給食センター運営協議会	令和6年4月	令和7年3月	25,044	25,044	小学校追加物価高騰分 34,955円×2,269食×190回≒15,069千円 中学校追加物価高騰分 49,021円×1,071食×190回≒9,975千円 計 25,044千円の補助を行った。	学校給食食材費の価格高騰相当分を助成することで、給食の質の低下を防ぎつつ、学校給食の安定供給を図り、また、物価高騰による小中学生の保護者の給食費負担増を抑えることができた。
13	推奨事業メニュー分	住民課	省エネルギー機器設置支援事業	①物価高騰に伴う家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図るとともに温室効果ガスの削減にも寄与する。 ②設置する蓄電池設置を伴う太陽光発電システムの設置費への補助 ③1件当たり10万円限度×30件 ④本町に住所を有する者かつ太陽光発電システム(10kw未満)の一般住宅	令和6年4月	令和7年3月	2,820	2,620	・家庭用蓄電池設置 9件×80,000円＝720,000円 ・家庭用蓄電池及び太陽光パネルの同時設置 21件×100,000円＝2,100,000円 合計30件2,820,000円の補助を行った。	蓄電池及び太陽光パネル設置費の一部補助を行うことで、家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減するとともに、温室効果ガスの排出量削減にも寄与できた。
14	推奨事業メニュー分	企画財政課	交通不便地域における公共交通実証実験事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける公共交通事業者への支援及び地域に必要な交通手段の確保のため、公共交通不便地域である小峯地区への公共交通導入実証実験を低運賃のまま本年度も継続しつつ、公共交通ニーズの把握とより収益性の高い運行方式の検討に繋げるとともに、他公共交通機関との接続性を高めることにより、他事業者の乗客獲得も図る。 ②委託料 ③実証運行業務委託料(R6.4月～9月分)9,911千円(うち一般財源5,287千円) ④公共交通利用者	令和6年4月	令和6年9月	9,911	8,919	令和6年1月～3月に実施した実証実験を踏まえ、路線や運行時刻を見直し、コミュニティバスの実証運行を行った。	利用者や地域住民の意見を反映し利便性向上を図ったことで利用者が増加した。また、地域住民の外出支援につながっている。
15	推奨事業メニュー分	こども未来課	子ども医療費助成事業(高校生世代分)	①子どもの医療費の一部を助成することにより、物価高騰による影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②医療機関等を受診した場合の一部負担金相当額 ③平均29,091円×1,071人＝31,157千円(うち一般財源22,867千円、本交付金R6補正分500千円) ④高校生世代の子ども医療費受給対象者の保護者 1,071人	令和6年4月	令和7年3月	30,664	4,657	医療機関を受診した場合の医療費の一部を助成して自己負担を抑制した。	高校生世代までの子どもを持つ保護者の負担軽減に寄与し、安心して子育てができる環境を整備した。

16	推奨事業 メニュー分	福祉課	憩いの家光熱水費補助事業	①原油価格等の高騰により経済的負担を強いられている温浴施設(町民憩の家)の事業者(指定管理者)に対し、エネルギー等の価格高騰分を支援する。 ②燃料費、電気代等の高騰分の支援にかかる経費(指定管理料に含まれない高騰分) ③燃料費:1,000千円、水光熱費:1,000千円 ④対象施設:益城町町民憩の家(民間事業者による指定管理)	令和7年3月	令和7年4月	1,694	1,691	R6年4月～令和7年2月の運営に要する経費のうち、電気・燃料に関する高騰分を交付 1,694,000円	原油価格等の高騰により経済的負担を強いられている温浴施設(町民憩の家)の事業者(指定管理者)に対し、指定管理料に含まれないエネルギー等価格高騰分を支援することにより、滞りない運営を可能とした。
17	推奨事業 メニュー分	生涯学習課	物価高騰に係る文化会館光熱費補助事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける益城町文化会館への運営支援として、当該施設を管理する指定管理者に対し高騰分の光熱費を補助することにより同管理者の負担軽減をはかる。 ②益城町文化会館の令和5年度と令和6年度の光熱費を比較した上昇分 ③令和6年4月～11月の対前年高騰実績額 1,323,605円 ＋令和6年12月～令和7年3月の対前年高騰見込み額 692,837円(上昇率 138.9%)≒2,016千円 ④益城町文化会館指定管理者 ①エネルギー価格高騰の影響を受ける益城町体育施設への運営支援として、当該施設を管理する指定管理者に対し高騰分の光熱費を補助することにより、同管理者の負担軽減をはかる。 ②益城町体育施設の令和5年度と令和6年度の光熱費を比較した上昇分 ③令和5年4～11月と令和6年4～11月の比較による上昇率6.1%を令和5年度光熱費26,018,099円に乗じた額 26,018,099円×6.1%≒1,587千円(うち一般財源17千円) ④益城町体育施設指定管理者	令和7年3月	令和7年5月	1,846	1,842	エネルギー価格高騰の影響を受け、益城町文化会館施設を管理する指定管理者に対し光熱費を補助した。	光熱費高騰分を施設使用料へ価格転嫁させることなく、施設の安定運営を図ったことにより、指定管理者の負担軽減のみならず、施設利用者の負担抑制にもつながった。併せて、施設利用者に対し、良好な空調環境を提供することができた。
18	推奨事業 メニュー分	生涯学習課	体育施設光熱費補助事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける益城町体育施設への運営支援として、当該施設を管理する指定管理者に対し高騰分の光熱費を補助することにより、同管理者の負担軽減をはかる。 ②益城町体育施設の令和5年度と令和6年度の光熱費を比較した上昇分 ③令和5年4～11月と令和6年4～11月の比較による上昇率6.1%を令和5年度光熱費26,018,099円に乗じた額 26,018,099円×6.1%≒1,587千円(うち一般財源17千円) ④益城町体育施設指定管理者	令和7年3月	令和7年5月	1,570	1,568	体育施設の指定管理者に対して、光熱費の価格高騰分を支援した。	光熱費高騰分を施設使用料へ価格転嫁させることなく育施設の安定運営を図ったことにより、指定管理者の負担軽減のみならず、施設利用者の負担抑制にもつながった。
19	推奨事業 メニュー分	こども未来課	私立保育所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける町内保育施設へ光熱費及び給食食材費を補助することにより、施設が保護者から徴収する副食費の値上げや給食の質の低下を防ぐよう支援を行う。 ②、③ ・光熱費:利用定員による補助2,000千円(うち県補助金1,000千円) (19人以下34千円、20～59人以下113千円、60人以上204千円) ・給食食材費:月額300円×在園児数472人(3～5歳児)×12月≒1,700千円 ④町内認可保育施設(私立のみ) 15施設	令和7年3月	令和7年3月	3,537	2,580	私立保育所、認定こども園、地域型保育事業(15施設)に給食食材費及び光熱水費等に対する補助を実施した。	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し支援を行うことで、保護者から徴収している給食費の追加負担を0にできた。
20	推奨事業 メニュー分	福祉課	住民税課税者の扶養親族世帯	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯300世帯×30千円＝9,000千円 ④住民税課税世帯の被扶養者のみからなる低所得世帯等の給付対象世帯(300世帯)	令和7年1月	令和7年6月	9,600	9,600	【低所得者】住民税課税世帯の被扶養者のみからなる低所得世帯 R6年度住民税非課税世帯320世帯×30千円 合計9,600千円をプッシュで支給	低所得世帯へ給付金を支給することにより、物価高が続く中でその影響を受けた生活者に対し、経済的負担を軽減できた
21	推奨事業 メニュー分	こども未来課	子ども医療費助成事業 (高校生世代分) ※No.15と同一事業	①子どもの医療費の一部を助成することにより、物価高騰による影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②医療機関等を受診した場合の一部負担金相当額 ③平均29,091円×1,071人＝31,157千円(うち一般財源30,657千円、本交付金R5補正分7,790千円) ④高校生世代の子ども医療費受給対象者の保護者 1,071人	令和6年4月	令和7年3月	30,664	505	医療機関を受診した場合の医療費の一部を助成して自己負担を抑制した。	高校生世代までの子どもを持つ保護者の負担軽減に寄与し、安心して子育てができる環境を整備した。